特集／石巻・大川小事故　検証作業大詰め

佐藤敏郎さん

室崎益輝委員長

東日本大震災で児童と教職員計８４人が死亡、行方不明になった石巻市大川小をめぐる第三者事故検証委員会の検証作業が、大詰めを迎えている。最終報告は１２月にまとまる見通しだが、事故原因の究明を求めてきた児童の遺族からは検証の過程に不信の声が上がる。学校管理下で前例のない多くの犠牲者を出した事故の検証は、どのような問題点を抱え、決着への道筋は見えているのか。（石巻総局・丹野綾子）

大川小事故検証委員会の室崎益輝委員長（６９）と、検証の必要性を訴える遺族の中で中心的役割を果たしてきた佐藤敏郎さん（５０）に、これまでの検証作業に対する見方や考えを聞いた。

◎核心避け、結論ありき　提供情報聞き入れられず／児童遺族・佐藤敏郎さんに聞く

－遺族は検証委に何を求めてきたのですか。

「一番知りたいのは、地震発生から津波到達までの約５０分間に校庭で何があったのかということ。教員が１１人いて大津波警報が出され、避難のための時間も十分あった。誰が子どもを守るべきか明らかなのに、なぜ多くの命が失われたのか。そこに向き合ってほしい」

「検証委は一生懸命やっていると思うが、質、量ともに検証の材料が足らなすぎる。私たちは事故後から、助かった児童や地域住民らに聞き取りしてきた。情報は全て検証委に提供したが、生かしてもらえない」

－どういう点に不信を抱いていますか。

「例えば『山に逃げようと言った子どもがいた』という生存児童の証言があるのに事実情報のとりまとめ案には盛り込まず、逆に児童や住民の危機感のなさを強調した。精査中ならそう書くべきで、『仕方なかった』と結論付ける要素ばかり集めているようだ」

「津波の到達時刻を間違えて修正するなど、事実関係の誤りも多い。過去に大川小に勤めた教員の調査など周辺情報の収集に時間をかけ、核心についての議論がない」

－第三者による検証は遺族たちも求めていました。

「外部に丸投げするような検証を求めていたわけではない。市教委だけで検証は無理と思い、専門家に助言を受けることを意見したが、自分たちも交えて話し合いは続けるはずだった。にもかかわらず昨年６月、遺族に何の説明もなく、検証委設置の関連予算案が市議会に出された。この事故の専門家はいない。遺族、市教委、関係者が真剣に議論し、方向性を見いだすべきではないか」

－震災当日の状況をどう見ていますか。

「校庭にいた教員たちの間でも、児童の命を中心にした議論はなかったと思う。誰かが思い切って『山に逃げよう』と言うべきだったのに、何か起きた場合に責任を問われることを恐れて口に出せなかった」

－市教委の事故後の対応については。

「子どもの命に向き合っておらず、当事者意識がない。震災直後に『山は倒木があり逃げられなかった』と説明し、そうでないと分かると『倒木があったように見えた』と修正した。市教委はまともに対応しなかったことを、混乱にかこつけてうやむやにしようとした」

「亡くなった教員たちも津波が来た時、後悔したと思う。責任を恐れて一番大切な子どもの命を最優先にできない構造があるなら変えたい。一番つらいのは、黒い波にのまれて死んでいった子どもたち。それが自分の原点だ」

－教員として防災教育も担当しています。

「今後の学校防災は大川小を抜きに語れない。あの５０分間のことを明らかにして反省することが、子どもの命を守れる学校になることにつながる。子どもが元気に登校する当たり前のことが、当たり前でないと分かった。それが分かれば教員も学校も変わる。学校や市教委は信頼されるようにならなくてはいけない」

【検証に対する遺族側の主な主張】
・校庭に避難した児童の中にはおびえたり、「山に逃げよう」と進言したりした子もいた。迎えに来た保護者も津波の危険性を訴えたが、それらが反映されていない。
・学校管理下で子どもを守るべき教職員の行動や議論には触れず、地域住民の危機感のなさを強調している。
・個人情報保護を理由に「誰が証言したのか」「何をどう聞いたか」といった点を明らかにせず、検証内容の信頼性を確認できない。
・遺族が集めた情報や意見を聞き入れない。

＜さとう・としろう＞震災で当時６年生だった次女みずほさん（１２）を亡くした。宮城県女川町の女川中教諭。県教委が震災を教訓に主要な小中学校に配置している防災担当の主幹教諭も務める。

◎事実の確証、時間必要　異なる証言の判断難しい／事故検証委員会・室崎益輝委員長に聞く

―検証作業はどういう意図で進めてきましたか。
「犯人捜しではない。大川小で何があったのか。事実に基づき問題点を明らかにして、再発防止につなげる作業だ。それが犠牲者の死に報い、遺族が真相究明のために重ねた努力を無駄にしないことになる」
「検証委の運営費用は石巻市から出ているが、市教委や文部科学省から、結論に対してこうしろという制約は受けていない。一方、遺族の指摘を全て認めることが寄り添うことでもないと思う。遺族の思いは分かるが、亡くなった人の尊厳に関わることもある」

―これまで市教委や遺族も調査してきました。
「検証委の聞き取りに加え、市教委や遺族から提供された情報、遺族の発言、メディアの記事も全てベースにしている。ただ、膨大な情報の中で整合しないことも多い」

―遺族は「山に逃げるよう進言した児童がいたといった重要な証言が反映されていない」などと不信感を募らせています。
「その証言の情報は得ているが、具体的内容についての確認がまだ取れていない。一つの事柄について異なる証言がある場合、どちらが正しいか判断は難しい。不確かな根拠で関係者の人生を台無しにしかねない結論は出せない。慎重な判断が求められる」
「現場にいた教員の多くが亡くなり、助かった児童も心が傷つくので何度も聞き取りはできない。子どもたちが『山に登ろう』と話していたのは事実だろうが、遺族の確信と同じだけの確証を得ておらず、それ以上のことはまだ言えない。検証委員は遺族に寄り添おうと真剣で、白を黒と言う人はいない。全員が納得する証言を集めるには時間がかかることを理解してほしい」

―教員の行動や判断に関する検証は。
「教員たちの行動は分かってきたが、現場での議論の中身は分からない。言えることは、山には登らず時間がたってから避難を決めたこと。教員たちが津波到来を予想していなかったであろうことが背景にある。津波が来ると分かれば、危険でも児童を山に登らせたはず。津波対策の研修や地域のハザードマップなどの検証が重要。個人の責任追及ではなく、学校の管理責任など組織やシステムの問題と捉えないといけない」

―市教委の事後対応はどう見ていますか。
「混乱したのだろうが、行政の責任として遺族が納得するまで話し合うべきで、きちんと謝罪するべきだった。今も検証委に何でもげたを預けた格好だが、検証結果を待つのではなく、遺族を誠心誠意ケアするべきだ。ただ、小さな教育委員会の判断ミスが大事につながらないようにする社会的システムは必要だ」

―最終報告は１２月にもまとまります。
「亡くなった児童、教職員の遺族に共通するのは、真実を明らかにして同じ悲劇を二度と起こさないでほしいということ。多くの困難があるが、事実は事実として近づけるところまで迫りたい」

【検証委の事実情報とりまとめ案の概要】
・石巻市のハザードマップで大川小は津波の予想浸水域から外れていたが、マップが依拠する宮城県の第３次地震被害想定は東日本大震災級の大地震を前提としていなかった。
・大川小の防災マニュアルで津波を想定した避難や具体的な避難場所は検討されず、津波想定の避難訓練も行われなかった。
・震災直前の市河北総合支所との総合防災訓練の打ち合わせでは、津波は来ない前提だった。

・地震後に教職員は校内を確認したり、迎えに来た保護者に児童を引き渡したりした。児童や保護者、地域住民の間に危機感はないようだった。

＜むろさき・よしてる＞阪神大震災の復興や防災を研究し神戸大教授、関西学院大教授などを歴任。現在は公益財団法人「ひょうご震災記念２１世紀研究機構」の副理事長兼研究調査本部長などを務める。

◎事後対応に問題、遺族の不信招く／市教委　説明二転三転、証言メモ廃棄…

大川小事故の検証作業は当初、石巻市教委が当たっていた。状況の説明が二転三転したり、助かった児童や男性教諭から聞き取った証言のメモを廃棄したりして遺族の強い不信を招き、第三者による事故検証委員会に委ねられた。

市教委は２０１１年４月から、遺族への説明会や話し合いを１２年１０月まで計７回開いたが、検証委の設置に絡み「影響を与えかねない」と中断。遺族の要望や市議会の指摘を受けてことし９月、１１カ月ぶりに再開し、今月２３日に９回目の話し合いを予定している。

検証委は市教委の事後対応にも問題があったとみて、検証の対象としている。境直彦教育長は「検証委に任せており、結果がまとまるまで話すことはない」として取材に応じていない。

［大川小事故］児童１０８人、教職員１３人のうち児童７０人、教職員１０人が死亡し、児童４人は今も行方不明になっている。難を逃れた子どもの多くは保護者が連れ帰り、学校で被災し助かったのは４人。児童や、教員でただ一人生存した男性教諭らの話から、地震発生から津波到達まで約５０分間校庭にとどまり、新北上大橋たもとの堤防道路（三角地帯）に移動する途中で津波に襲われたとみられる。男性教諭は体調不良を理由に休職している。

◎大川小事故をめぐる主な動き

２０１１年３月１１日　東日本大震災発生。津波で児童と教職員８４人が死亡、行方不明に
４月　石巻市教委が初の遺族説明会
６月　市教委が２回目の説明会で調査結果を報告。亀山紘市長が多くの犠牲者が出たことに「自然災害の宿命」と発言。市教委は途中で打ち切り、今後は開かない方針を表明
１２年１月　再調査した市教委が３回目の説明会。教職員の津波への危機意識の低さなどを事故要因に挙げ「人災の面もある」と遺族に謝罪。生存教諭から遺族向けのファクスが１１年６月に届いていたことを明かす
６月　市教委が第三者による事故検証委員会設置の予算案を市議会に提出
遺族が市教委に、説明の矛盾点を問う質問状提出
１１月　遺族の要望を受け、文部科学省が事故検証委を指導・監視する方針表明
１３年２月　事故検証委が初会合
７月　事故検証委が中間とりまとめ案公表
９月　市教委が１１カ月ぶりに８回目となる話し合いを開く
遺族が文科省に、検証委の作業に対する意見書提出

2013年11月22日金曜日